

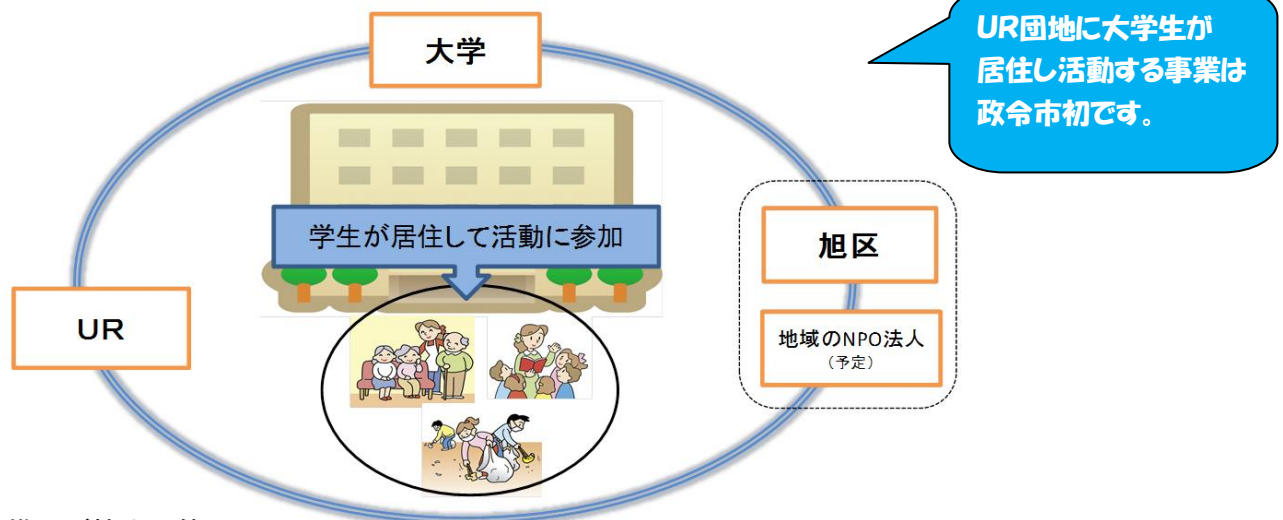
横浜国立大学とUR都市機構、横浜市旭区による 「左近山団地における大学生による地域支援活動事業に係る連携協定」の締結について

国立大学法人横浜国立大学（以下「横浜国立大学」という。）、独立行政法人都市再生機構（以下「UR都市機構」という。）及び横浜市旭区（以下「旭区」という。）は、「左近山団地における大学生による地域支援活動事業に係る連携協定」を平成 29 年 3 月 31 日に締結しました。

1 背景と目的

旭区内にある左近山地区は、昭和 40 年代前半に開発された集合住宅団地で、高齢化率が 40%を超えています（65 歳以上、平成 28 年 3 月末日現在）。こうした高齢化に伴い、地域活動の担い手不足が生じているほか、高齢者等への日常生活支援の必要性もますます高まっている状況となっています。

そこで、横浜国立大学、UR都市機構及び旭区は、地域活動の担い手を確保し、団地の再生を図ることを目的として、まちづくりや地域福祉等を学ぶ横浜国立大学の学生が当団地内のUR賃貸住宅に居住しながら地域活動に参加することにより生活支援の推進、地域コミュニティの活性化に取り組むモデル事業（以下「本事業」という。）を連携及び協力して行うこととし、三者により連携協定を締結することとしたものです。



2 連携及び協力の範囲

- ・本事業に参加する学生（以下「参加学生」という。）の募集に関する事項
- ・参加学生が居住する住宅に関する事項
- ・参加学生及び参加学生が参加する地域活動への支援及び助言に関する事項
- ・本事業を円滑に推進するための情報・意見交換の実施に関する事項
- ・本事業の成果の共有及び公表に関する事項
- ・その他、本事業の目的の達成のために必要な事項

3 締結日

平成 29 年 3 月 31 日

4 事業概要

(1) 参加学生数 最大4人

(2) 地域活動の例

地域の自治会活動、地域の子どもに対する学習支援活動、簡単な生活支援等

※今後、地域・大学・学生等の希望に応じ調整し、決定します。

(3) 学生の負担軽減

参加学生の募集や活動の支援等については、地域の NPO 法人の協力を得て行う予定です。旭区が地域の NPO 法人に支払う事業費により、参加学生の負担を軽減します（一人あたり月 30,000 円相当）。

(4) スケジュール（予定）

参加学生募集・決定 平成 29 年 7～8 月

入居・活動開始 平成 29 年 10 月

(5) その他

旭区が市内の民間企業と連携して、参加学生に電動バイクを貸与することを検討しています。

【参考】左近山団地の概要

(1) 位置、戸数等



戸数	4,797 戸
入居年	昭和 43 年以降
形態	分譲 2,665 戸、 賃貸 2,132 戸 (UR 賃貸住宅)

(2) 高齢化率等

	2016 年 3 月末日	2025 年 ※推計値
65 歳以上人口比率	43.9% (23.5%)	45.4% (26.1%)
75 歳以上人口比率	22.2% (11.0%)	33.9% (15.8%)

() は横浜市全体

出典) 2016 年 3 月末日時点：横浜市統計ポータルサイト、2025 年推計値：横浜市将来人口推計

お問合せ先			
国立大学法人横浜国立大学：	研究推進部産学連携課長	池田 正一	Tel 045-339-3073
独立行政法人都市再生機構：	神奈川エリア経営部リーダー	鳥山 直人	Tel 045-682-1843
横浜市：	旭区高齢・障害支援課長	新井 隆哲	Tel 045-954-6198